

事務連絡

令和6年7月25日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人全国建設業協会
専務理事 山崎篤男
〔公印省略〕

「令和6年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」への
協力依頼について（再協力依頼）

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より本会の活動に対して格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび国土交通省不動産・建設経済局建設業課より、別添のとおり標記特別調査の協力依頼（再協力依頼）がありました。本調査は、公正取引委員会が、昨年11月に内閣官房及び公正取引委員会で策定した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の実施状況についてフォローアップするものであり、11万名の事業者及び令和5年度の特別調査において注意喚起文書を送付した8,175名の事業者に対して調査票を発送したとのこと。

令和6年7月18日付け事務連絡「令和6年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査への協力依頼について」にて、貴会に、貴会会員企業への本調査の協力依頼をお願いしたところですが、回答率をより一層高めるため、貴協会会員企業の皆様に対し、再度、本調査へのご協力のご依頼をお願い申し上げます。その際、調査票が届いていない事業者であっても以下の公正取引委員会のウェブサイトより回答が可能である旨、併せて周知をお願いいたします。

（公正取引委員会ウェブサイト）

https://www.jftc.go.jp/partnership_package/tokubetsu/chosa.html

（担当：労働部 古田、菅原）